

かがわ農業経営相談所を核とした法人化支援

■ 管内認定農業者等 ■

(西讃農業改良普及センター ○若林武志、佐藤秀輝)

●対象の概要

西讃管内では、前年度末の時点で、586名が認定農業者となり、58名が認定新規就農者の認定を受けている。レタスや青ネギ等の園芸部門や畜産部門の認定農業者を中心に、地域の農地集積等を進め規模拡大を図るとともに、農業制度資金や各種助成事業の活用、雇用労働力の導入等により経営の合理化を進める中、農業法人は58経営体になっている。

●課題を取り上げた理由

管内の総農家数は約8,000戸であり、高齢化の進行による耕地面積の減少、農地の遊休化への懸念、産地の活力の低下等の課題があげられていた。一方で認定農業者等の担い手が規模拡大等を進め、農業経営の法人化等により経営の基盤強化を図っている。このような経営体が地域農業を中心的に担うことが、地域農業の活性化を図る上で重要である。

このため、規模拡大等経営改善に意欲ある農業者の経営の合理化に向けた支援を行っていく必要がある。

●普及活動の経過

1 かがわ農業経営相談所サテライト窓口の開設
県では農業経営法人化総合事業（農業経営者サポート事業等）に取り組み、（一社）香川県農業会議に「かがわ農業経営相談所」を、普及センターに「かがわ農業経営相談所サテライト窓口」を設置した。

普及センターでは、経営改善を目指す農業者からの要望に応じて、カウンセリングにより経営課題を聞き取り、支援する内容を相談カルテに整理した。

法人化等、高度な経営管理を目指す農業者に対しては、法人設立前後の税務対策、雇用労働に係る社会保険制度、法人設立に向けての登記事務等、高度な専門性を有する課題に応じる必要がある。

このため、戦略会議での検討を通じて、普及センターと専門家等とで構成する支援チームを編成し、カウンセリングを実施した農業者への支援体制を整備した。

2 専門家と連携した支援チームでの取組

カウンセリングを行った農業者のうち2名の農業者については、法人化への意向があり、専門家の支援を受けたいとの意向があったことから、法人化に向けた個別相談会を開催した。

個別相談会の開催にあたり、支援チームの税理士、社会保険労務士、司法書士の専門家らと経営課題を明らかにした相談カルテを事前に共有するなど、農業者個々の課題に的確な助言等を行えるよう努めた。



法人化に向けた個別相談会

農業経営の法人化へ向け、支援チームでの支援とあわせて、普及センターでは市・農業委員会・農地機構とも濃密な連携に努め、農業法人設立後の認定農業者への誘導、農地機構を通じた農地の借入れ支援、農業制度資金導入支援、補助事業で導入した財産の法人への適切な移行等、支援チームと一体となった総合的な支援を行えるよう留意した。

3 農業経営力向上支援セミナーの開催

かがわ農業経営相談所の支援対象農業者とした16名の農業者を中心に、今後法人化を目指すこ

とを動機づけするため、かがわ農業経営相談所の登録税理士を講師に、セミナーを開催した。

セミナーでは、講師から法人化を検討するにあたり、「目指す収入と発生する経費を想定し、そのためにどういった経営環境を整備する必要があるのか、具体的にイメージ作りを行うことが重要」等との説明があった。参加者からは「保有資産評価が高額な場合の法人化によるメリットは?」、「社会保険加入にともなう経費面の負担増加は?」といった法人化に向かう前向きな意見も多数だされた。

また、平成31年度に予定されている消費税制改正についての内容と法人化に伴う消費税免税期間の特典等についての説明も行い、多方面から法人化を考えることができるようセミナーの内容を工夫した。



農業経営力向上セミナーの様子

併せて専門家との個別相談も実施し、参加者各々の決算状況を基に、法人化した場合の具体的な税試算や、資金繰りを重視した投資のタイミング等の助言を受けた。参加者からは「法人化に関する税知識等不足していたが、今回得た知識を振り返り経営の発展を目指したい」等の意見が聞かれた。



セミナーでの個別相談の様子

4 支援対象者への個別巡回支援

かがわ農業経営相談所の支援対象者の中で法人化に関心がある農業者に対しては、経営改善計画の更新時期等にあわせて個別巡回を実施し、法人化を経営目標に位置付けるよう働きかけた。

●普及活動の成果

1 農業経営の法人化

平成30年度、管内ではかがわ農業経営相談所の支援対象者を始め、4経営体が農業法人を設立した。(野菜経営2法人、畜産経営2法人)

法人化を契機に栽培温室の増設を検討するなど、更なる経営改善の取組みがみられている。

2 農業経営改善意欲の醸成

当相談所の支援対象者の中には、新たに法人化を検討したいという農業者も1名現れるなど、経営管理の高度化に向けた意識醸成が図られた。

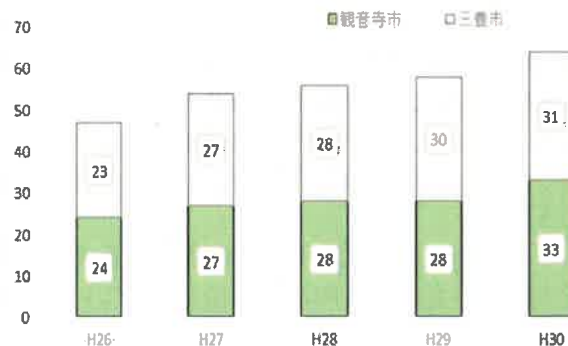


図 - 1 西讃管内の農業法人（認定農業者）

●今後の普及活動の課題

地域農業の活性化を図る上で、農業法人や認定農業者等の担い手の経営基盤強化と、このような経営体が地域を中心的に担うことが求められる。

そのためには、かがわ農業経営相談所を核とした支援チームの活動等、農業改良普及センターがコーディネート機能を発揮し支援活動の強化に努める。あわせて、市や農業員会等との情報共有と濃密な連携も図りながら、農地の集積・集約等総合的な目線で、経営発展を目指す農業者を支援していくことが重要である。